

## 医師国家試験と医事法

廣瀬清英

### Medical Law in the Medical Licensing Examination

Kiyohide HIROSE

#### I. はじめに

本学では医事法を中心とした法学教育に医学部の全4902時間中、1年次に21時間または42時間、4年次に15時間の合計36または57時間と全国の医療系大学の中では比較的多くの時間を割いている。

かつては、医師をはじめ医療従事者の中には医療現場での判断が最終的にはすべて倫理的判断であるとし、それが医療倫理であるとの考え方があった。しかし、そのような考え方は倫理的考察を行っていたとしても、医学的判断の範囲を超えておらず、彼らの言う倫理が真の意味で倫理といえるのか疑問であり、純粋な医学的判断だけで決断を下すこととの違いがなく、医療現場における倫理的問題に対する関心は低かった。しかし、近年では医療現場のトラブルが法廷に持ち込まれる機会が増えており、医療従事者が法に対して不知ではいられなくなり、医事法を中心とした法学教育の必要性が高まっている。

医事法の中心となる医事法学会は、「国民の健康に関して文化的な生活の確保に貢献すること」を目的とし、法学であること、既存の法学会とは異なる独自色をだすこととして創設され、半世紀近くが経過し、さらに医事法が設置されている大学も増加しているが、医事法という固有の法典を持たないことや学会が外部に向けて発信をほとんどしていないことから、統一したものが見られない。しかし、学会で取り上げられてきたテーマを分類すると、①医事法学、②患者の権利・健康権、③医療制度、④医療過誤、⑤薬、⑥精神医療、⑦医療情報、⑧生命の8つに分けられる。

#### ①医事法学

医事法学の概念、医療の概念、医療行為、医師と患者の関係、看護職論、医事法学教育、新しい医療技術と法と、この学会の根幹をなす部分の議論がなされてきた。近年では他のテーマとして関連して議論されることが増えている一方で、医事法学教育は10数年以上取り上げられていない。確かに、かつての議論を繰り返す必要などないが、このテーマは法学教育においても、医学部におけるそれでも、医療技術の進歩により今のままではすぐに時代遅れになるものである。また、常に医事法そのものを振り返ることなくして、この学問の今後の発展はなく、最重要テーマといえるだろう。

#### ②患者の権利・健康権

この項目は、インフォームド・コンセントや患者の自己決定権というテーマで何度も取り上げられていることから、現在の学会において中心テーマの1つとなっている。ところが、このテーマの取り扱い方が対医療関係者という図式が出来ているため、法律家による医療関係者側に立った発言は少ない。また現役の臨床医の学会への参加が少ないことから、法律に偏った議論になっている。これは、日本の医療の特殊性によって、患者側が弱者であったためにこのような傾向になっている。また実際に医療関係者の一部には、患者を蔑ろにする人もいたことや、学会が成立してから患者側からの主張が強くなるなど、欧米の思

想が少しずつ浸透して来ている現在の状況において、これまでのように一方的に患者の権利のみを主張していくような議論が続けられてきたことから、医療関係者が一方的に攻撃を受けるおそれがある。そのため、医療関係者が殻に閉じこもり、正常な状態の医療関係者と患者との関係を築く上での障害となりかねないことから、両者のバランスを考えた議論が必要となるだろう。

### ③医療制度

救急医療や在宅医療、あるいは医療保険論や医療受給権論といった制度上の問題を取り扱っていたが、ここ20年以上取り上げられていないテーマである。多くの問題を抱えた日本の医療制度は、自ら変革を遂げるほどの力がないことから、諸外国の医療制度を参考にしている。近年その実績を増やしつつある脳死者からの臓器移植も、日本の3倍の人口であるアメリカの心臓移植数は日本の数十倍の移植が実施されている。医療技術が一流であっても移植医療の環境が充分ではないわが国において、この医療制度論は重要になってくるだろう。

### ④医療過誤・医療訴訟

この項目に関しては、患者の権利と並んで医事法における重要テーマである。しかし、医事法に関する判例では、医療の重大場面における裁判所の役割が小さいことや、裁判として注目される事例が特殊なものに集まりがちであるが、近年では様々な要因から医療ミスが続出していることや、高度化して行く医療技術の進歩によって医療水準を含めた議論が繰り返されている。医療事故の防止に法がどこまでの役割を果たせるかも課題となっているが、医療事故の撲滅は難しく、不幸にも事故は発生している。ただ、事故の際にどのような対応を医療関係者がとるかも、検討課題である。たとえば、医療ミスが続出していた医療機関が、医療事故を速やかに公表する基準を発表したことで、今まで全てを密室の中で済まそうとしていた姿勢に変化が現れたと評価ができる。しかし、公表の際に過失の有無に基準を置くのは方法論として問題はないが、この過失認定を当該医療機関長が行い、公表の時期や範囲については、有識者などによる医療事故判定委員会に諮り答申を得るが、公表基準策定前の事故については対象外としているところから、未だ問題点を抱えている。

### ⑤薬

薬害エイズ問題が明るみに出た頃から医療過誤を交えて議論が繰り返されるようになり、最近では新薬の開発に関しての臨床研究のあり方が問われている。薬害エイズのような悲劇を繰り返さないためにも、過去の事件を検証することによって新薬の開発にとって重要な指針となり得る。また、新薬開発の過程における被験者の人権問題も検討しなければならないテーマである。

### ⑥精神医療

かつて保安処分や精神医療における医師と患者の関係が取り上げられていたが、現在では患者の権利のテーマと重なるので議論されていない。この分野に関しては、精神科領域における医療行為から一歩踏み込み、刑事責任能力や刑事治療処分・措置入院などの問題もある。ただ、この刑事責任能力に関して、刑事法の分野ではこのことに関して精神病患者であるとすぐに人権を問題とするが、被害者を無視してまで加害者の人権を重視するような悪しき傾向は改めねばならない。また、医療技術の進歩によって寿命が延びたことにより、成年被後見人の問題も顕著になっており、この点に関しても検討が必要なテーマである。

### ⑦医療情報

インフォームド・コンセントから一歩踏み込み、患者の権利から派生し、患者の家族を含めて第三者が医療情報を知ることに関する議論が活発になったが、1999年11月東京都が「都立病院における診療情報の

提供に関する指針」を策定したことで一応の決着を見た。かつての学会では、この分野を毎年のように取り上げ、他のテーマとも関係があり、最重要テーマであった。しかし、現在の日本の医療の現場では、個人情報保護法の施行で一時的に混乱はあったものの、インフォームド・コンセントが徹底され、医療情報の開示が進められていることから、近年は特殊な配慮を要する患者についての議論がされている。

## ⑧生命

生命の始期と終期と2つの柱がある。前者においては、受精卵や初期胚以前の遺伝子検査やES細胞の研究、クローン、体外受精、代理母等夫婦間以外の子供の問題、あるいは死者の体から取り出した精子や卵子からの生命の誕生、古くからある誕生前の胎児の問題や人工妊娠中絶の問題まで様々なものを取り上げられている。一方、後者の問題として、まず死の概念が変遷しており、臓器移植法の改正によって脳死は一律人の死とされた。また、安楽死・尊厳死といった場面におけるQOLの問題は、医療技術が進歩するたびに新たな問題が浮上する。これらは生活の向上や社会の変遷によって価値観が変わるテーマでもあることから、これからも繰り返し議論される重要な分野である。

拙稿「統合的医事法に向けた医事刑法の構築」(医事学研究19号, 2004年)において、医事関連の問題が生じることに同じことを繰り返すことで、その治療を待つ患者が蔑ろにされることを防ぐためにも、法的問題の早期決着は急務であるとし、医事関連問題を一括して判断できる医事法の形成が必要と述べた。そこで、本稿では医師国家試験を見据えた本学の医事法学を中心に、医事法教育の現時点での重点項目に注目する。

## II. 本学における医事法と現行の医事法教科書

今後、医学部における医事法の講義の標準化を目指す上で、医事法が何を取り扱っていくべきかを検討しなければならない。そこで、本学の医事法教育と最近出版された各種医事法教科書が各論の諸問題としてどのような項目を取り上げられているかを比較してみる。

### 1. 本学の医事法教育

本学の法学教員に就任して12年が経過したが、その間に「法学」、「医療と法律」、「医事法学」といった科目で、医事法教育に関わってきた。

医事法教育の中心である医学部の「医事法学」(10回, 15時間)は、3年前期に開講されていた歯学部医事法学(15回, 22.5時間)が、医の態度・原則(10回, 15時間)統合された後に消滅してしまったのに対し、3年前期、4年後期、4年前期とカリキュラムが改訂される度に開講時期を変えてきたものの、医事法学について同じ時間枠を確保させてもらっている。

講義内容は、①リーガル・マインドやリーガル・リテラシーを用いることで、医事法の視点から医療に関する法制度を体系的に説明できるようになること、②実際の医療事故判例を通じて、医療行為に関する法的問題を指摘できるようになること、③法的知識を取得することで、医療人として必要な法律を身につけることを目標とし、医師国家試験を意識した項目を前任者である菅野耕毅『医事法学概論』(医歯薬出版, 2004年)を教科書に用いて、次の通りに行っている。

- 1 医事法学序説 医療と医事法学
- 2 医療制度の法1 医療関係者の法
- 3 医療制度の法2 医療施設の法
- 4 医療制度の法3 医療衛生の法
- 5 医療行為の法1 医療契約の法
- 6 医療行為の法2 説明と承諾の法理

- 7 医療行為の法3 医療文書の法
- 8 医療行為の法4 医療事故責任の法
- 9 医療と人権1 臓器移植・尊厳死と人権
- 10 医療と人権2 生殖医療と人権

1年選択必修科目として行なっている「医療と法律」は、開講年度によって講義回数が異なるが、①法と「生老病死」の関わりを理解することで、将来、医療現場において法律問題に直面するという意識を醸成し、②医療を受ける側にも基本的視座を置きながら考察することで、医療上の法律問題に関して、保護すべき弱者を覚知する感性と、採るべき解決策とを法的に根拠付ける理性を身につけ、③法学で修得した法的三段論法を用いて、医療と法律の関係を具体的な事例について文章で表現できるようにすることを目標としている。教科書として指定していないが、大谷實『新しいいのちの法律学』（悠々社、2011年）や手嶋豊『医事法入門（第4版）』（有斐閣、2015年）など複数の教材を用いて以下の項目を取り上げている。

- 1 医事法総論
- 2 医療における患者の権利(1) 医療行為と患者の自己決定権
- 3 医療における患者の権利(2) 診療情報と法律
- 4 医療における患者の権利(3) 人体実験と新薬開発
- 5 医療における患者の権利(4) 小児医療と精神科医療
- 6 生命の誕生と法律(1) 人工妊娠中絶
- 7 生命の誕生と法律(2) 生殖補助医療
- 8 生命の誕生と法律(3) 遺伝子技術の応用
- 9 生命の終焉と法律(1) 治療拒否と自殺
- 10 生命の終焉と法律(2) 脳死と臓器移植
- 11 生命の終焉と法律(3) 安楽死と尊厳死
- 12 薬害事件と法的責任
- 13 社会保障法
- 14 医療過誤訴訟

## 2. 各種医事法教科書

現在、本学の医事法学で用いている教科書の項目は以下の通りである。

菅野耕毅『医事法学概論』

### 第1編 医事法学総説

#### 第1章 医療と法／第2章 医事法と医事法学

### 第2編 医療制度の法

#### 第3章 医療制度の沿革／第4章 医療衛生行政／第5章 医療関係者の法

#### 第6章 医療施設の法／第7章 医療衛生の法／第8章 医療補償の法

### 第3編 医療行為の法

#### 第9章 医療行為の概念／第10章 医療契約の法／第11章 説明と承諾の法

#### 第12章 医療情報の法／第13章 医療事故の法／第14章 生命倫理の法

### 第4編 医療事故判例の理論

#### 第15章 予防医学／第16章 診断／第17章 検査／第18章 投薬・注射／第19章 麻酔

#### 第20章 内科診療／第21章 外科診療／第22章 救急医療／第23章 歯科診療

#### 第24章 看護業務



米村滋人『医事法講義』(日本評論社, 2016年)

2016年10月時点で最新の医事法教材である。法学セミナー誌上に連載されていたものに加筆・修正を行い体系書として執筆されたものである。そのため、法学部や法科大学院の講義用テキストとして用いられることを想定しているが、著者が医学部出身であることから、その項目は、医学関係者にとって重要な項目が並んでいる。

なお、医療従事者に関しては、医師、歯科医師、看護師、保健師、助産師、准看護師を取り上げるにとどまる。

## 第1章 医事法総論

### 第1節 医事法の基本的意義／第2節 医事法の基本思想と法的構造

## 第2章 医療行政法

### 第1節 医療従事者法／第2節 医療機関法／第3節 医療法上の医療制度・医業類似行為

## 第3章 一般医療行為法

### 第1節 医療契約／第2節 民事医療過誤法／第3節 刑事医療過誤法

## 第4章 特殊医療行為法

### 第1節 終末期医療／第2節 脳死・臓器移植／第3節 精神医療・感染者医療

### 第4節 生殖補助医療／第5節 クローン技術規制・再生医療規制

## 第5章 その他の諸問題

### 第1節 ヒト組織・胚の法的地位／第2節 医薬品・医療機器の規制／第3節 医学研究の規制

前田和彦『医事法講義〔新編第3版〕』(信山社, 2016年)

医療・保健・福祉を学ぶ学生から専門職までを対象とした医事法の体系書である。法改正に伴う医療制度の変革について即座に対応するとともに、生命倫理の内容にも言及している。また、医療従事者法については、過去11年の医師国家試験に登場した14資格法の全てを含む16法、各種衛生法規は37法取り上げており、医療系での医事法学にとって基本書と言える構成である。

## 第1章 法学（医事法学のため）の基礎知識

## 第2章 医療法

## 第3章 医療・福祉関係者の資格に関する法規

## 第4章 予防衛生に関する法制度

## 第5章 保健衛生に関する法制度

## 第6章 薬事に関する法制度

## 第7章 医療・介護・労働等の社会保障に関する法制度

## 第8章 高齢者・障害者等の福祉に関する法制度

## 第9章 環境衛生に関する法制度

## 第10章 医療契約と医療従事者の責任

## 第11章 医療過誤とリスクマネジメント

## 第12章 医事法に関わる生命倫理分野と法制度

## 第13章 医療に関わるその他の法制度

久々湊晴夫・姫嶋瑞穂『医事法学—医療を学ぶひとのための入門書—』(成文堂, 2015年)

サブタイトルにもあるように医療系学部の「法学」や「医事法学」での使用を想定したテキストであることから、第六次医療法改正や薬事法制史上最大の改正である『医薬品、医療機器などの品質、有効性及び安全性の確保に関する法律』を取り上げている。サブタイトルに入門書とあるように、法学未修者にとっての基本書と言える構成であるため、医師国家試験に登場する法規は一部を紹介するにとどまる。

## 第1章 医事法学

第1節 医事法学の基本的視点／第2節 人の生命／第3節 医療と法

## 第2章 医事法制

第1節 医療法／第2節 医療施設と医療提供体制／第3節 医療職の資格要件と業務規定

## 第3章 医療倫理と法

第1節 輸血拒否／第2節 病名告知／第3節 終末期医療／第4節 臓器移植

第5節 生殖補助医療／第6節 出生前診断・人工妊娠中絶／第7節 臨床試験・臨床研究

## 第4章 医療事故と法

第1節 医療事故と医療の安全／第2節 医療事故と法的責任／第3節 歯科事故

第4節 看護・介護事故／第5節 投薬・調剤事故／第6節 薬害訴訟

手嶋豊『医事法入門（第4版）』（有斐閣，2015年）

近時発展の著しい医事法領域における法的問題について、基本的な情報を提供することを目的とした入門書であり、対象としているのが、法学部、法科大学院、医学部、看護学部など学生や法学・医学関係者を幅広く想定しており、医事法固有の議論を中心に扱っている。そのため、医師国家試験を意識する部分は少なく、医師国家試験に出題された法規はほとんど取り上げられていない。

## 第1章 医事法総論

## 第2章 医療関係者の資格と業務

## 第3章 医療提供体制

## 第4章 診療情報の保護

## 第5章 感染症対策および保健法規

## 第6章 人の出生に関わる諸問題

## 第7章 医学研究と医薬品をめぐる問題

## 第8章 人体組織と遺伝子・性の決定をめぐる問題

## 第9章 医療事故をめぐる問題

## 第10章 脳死問題と臓器移植

## 第11章 終末期医療

## 第12章 特別な配慮を必要とする患者

寺野彰・一杉正仁編『集中講義 医事法学・法医学』（メジカルビュー社，2012年）

近年の国家試験において2割近くがこの分野からの出題であることから、医学部のCBTや国家試験を見据え、法医学と一緒に取り扱い医学生や看護学生を対象としており、医の倫理、社会と医療、医療の質と安全の確保、死と終末期ケアなどの問題を一問一答形式で取り扱っている。

（以下の項目は医事法学分野のみ）

医師のあるべき姿とは何か？／患者の自己決定権について述べよ／成年後見制度とはなにか？／医師の裁量権が認められるのはどのような場合か？／患者の価値観の尊重について述べよ／インフォームド・コンセントとはなにか？／医師法に記されている医師の義務を述べよ／医療法に記されている主な項目を述べよ／刑法に記されている医師の義務を述べよ／その他の医療関係法規に記されている医師の義務を挙げよ／個人情報保護に留意した診療情報の取り扱いについて述べよ／診療録と診療諸記録の保存について述べよ／診療録の記載方法について述べよ／チーム医療に必要なことはなにか？／医療の質を評価するための方法を挙げよ／医療事故を予防する取り組みについて述べよ／医療事故発生時の対応と責任について述べよ／臨床研究を行うための倫理原則を述べよ／倫理審査委員会とはなにか？／薬物治験について述べよ／

薬物の副作用と有害事象報告について述べよ／人工妊娠中絶が認められるのはどのような場合か？／出生前診断と遺伝カウンセリングについて述べよ／死の概念と定義（心臓死）について述べよ／脳死とはどのような状態か？／臓器移植が行えるのはどのような場合か？／植物状態と脳死の違いを述べよ／尊厳死と安楽死について述べよ／癌患者への対応について述べよ／望ましい緩和ケアについて述べよ／癌性疼痛とその治療について述べよ

### Ⅲ. 医師国家試験における医事法

従来の分類では、公衆衛生分野の問題と重複する部分が多いため、過去問題集では、医事法が取り上げられることは無かったが、他の領域の問題にも医事法の知識を必要とする問題が現れており、それらを踏まえて分類し直した。ここでは、第100回（2006年）から第110回（2016年）の医師国家試験における医事法及びその他の法律問題の出題状況をみる。

実施回数	全出題数	医事法問題		その他の法律問題		合計	
100回(2006年)	530問	28問	5.3%	10問	1.9%	38問	7.2%
101回(2007年)	500問	28問	5.6%	11問	2.2%	39問	7.8%
102回(2008年)	500問	28問	5.6%	10問	2.0%	38問	7.6%
103回(2009年)	500問	29問	5.8%	4問	0.8%	33問	6.6%
104回(2010年)	500問	27問	5.4%	10問	2.0%	37問	7.4%
105回(2011年)	500問	23問	4.6%	8問	1.6%	31問	6.2%
106回(2012年)	500問	31問	6.2%	10問	2.0%	41問	8.2%
107回(2013年)	500問	30問	6.0%	9問	1.8%	39問	7.8%
108回(2014年)	500問	30問	6.0%	11問	2.2%	41問	8.2%
109回(2015年)	500問	36問	7.2%	11問	2.2%	47問	9.4%
110回(2016年)	500問	36問	7.2%	8問	1.6%	44問	8.8%

医事法問題は105回を除けば、毎年5%以上、直近2回は7.2%占めている。また、その他の法律問題を含めれば、103回と105回を除けば7.4%以上、直近3回は8%以上占めており、近年この分野の重要性が増していることがわかる。

医事法の出題内容のうち、法規からの出題は、①一般法規、②医事法規、③衛生法規、④社会保障法規、⑤その他の法規に5つに分類できる。また、⑥法規によらない医事法分野からの出題もある。そこで、⑦その他の法律関連問題を含め、以下に項目ごとの出題回数・出題問題数を以下に示す。

①一般法規	出題回数	出題問題数
日本国憲法	10回	16問
労働基準法	7回	12問
刑法	8回	11問
刑事訴訟法	4回	6問
個人情報保護に関する法律	4回	4問
民法	2回	2問
戸籍法	2回	2問
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	1回	1問
更生保護法・法務省設置法	1回	1問
雇用分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律	1回	1問

出題頻度の高い日本国憲法ではあるが、憲法そのものの知識が問われたのは110回の1問のみで、その他の出題は全て患者の権利・自己決定権に関連した問題であった。

労働基準法は産前・産後休暇が6問、刑法は134条の守秘義務が5問、個人情報の保護に関する法率は第三者提供について3問、同様な問題が出題されている。

②医事法規	出題回数	出題問題数
医師法・施行規則	11 回	45 問
医療法・施行規則	11 回	31 問
社会福祉士及び介護福祉士法 ・医療ソーシャルワーカー業務指針普及のための協力依頼	5 回	10 問
薬剤師法	7 回	9 問
保健師助産師看護師法・看護師等による静脈注射の実施について	5 回	8 問
理学療法士及び作業療法士法	5 回	5 問
言語聴覚士法	3 回	4 問
歯科医師法・施行規則	3 回	3 問
臨床工学技士法	3 回	3 問
診療放射線技師法・施行令	2 回	3 問
救急救命士法・施行規則	2 回	2 問
臨床検査技師等に関する法律・施行令	2 回	2 問
義肢装具士法	1 回	1 問
柔道整復師法	1 回	1 問
精神保健福祉士法	1 回	1 問

医師法と医療法の出題が多いが、それぞれ逆の法律として出題して正誤を問う形式が多く出題されている。医師法では20条（含規則20条）の死亡診断書関連が10問、昨今話題となっている21条の異状死体関連が9問と頻出問題である。

③衛生法規	出題回数	出題問題数
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 ・結核予防法（廃止）	10 回	25 問
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	10 回	22 問
地域保健法・施行令	9 回	22 問
母子保健法・施行規則	9 回	22 問
健康増進法・内閣府令 ・がん予防重点健康教育及びがん健診実施のための指針	9 回	17 問
労働安全衛生法・施行令・施行規則	9 回	16 問
学校保健安全法・施行令・施行規則	10 回	14 問
死体解剖保存法・死産の届出に関する規定	9 回	13 問
高齢者の医療の確保に関する法律	6 回	10 問
母体保護法	6 回	9 問
予防接種法・施行令	5 回	8 問
食品衛生法・内閣府令・保健機能食品制度の創設について	6 回	7 問
労働者災害補償保険法・施行規則	6 回	6 問



障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 ・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法	4 回	6 問
麻薬及び向精神薬取締法	4 回	4 問
じん肺法・施行規則	3 回	3 問
臓器の移植に関する法律・施行規則	2 回	3 問
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	1 回	3 問
特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準	1 回	2 問
障害者の雇用の促進等に関する法律	1 回	1 問
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	1 回	1 問
検疫法	1 回	1 問
家畜伝染病予防法	1 回	1 問
水道法	1 回	1 問
生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	1 回	1 問
電離放射線障害防止規則	1 回	1 問
らい予防法（廃止）	1 回	1 問

この衛生法規分野に関して本学では医事、薬事、保健、予防、生活、労働の6つに分類している。述べ出題数は、保健106問、予防55問、労働27問、医事16問、生活9問、薬事7問であり、保健分野からの出題が衛生法規の約半分以上を占める。また、項目別では学校健康診断、感染症、死体解剖に関する出題が多い。また、法制定や法改正が行われた直後は、その分野から出題される傾向がある。

④社会保障法規	出題回数	出題問題数
介護保険法	11 回	32 問
国民健康保険法	9 回	15 問
児童福祉法・児童手当法・児童相談所運営指針	9 回	15 問
健康保険法	8 回	12 問
生活保護法	8 回	11 問
児童虐待の防止等に関する法律	7 回	8 問
老人福祉法	5 回	6 問
社会福祉法	4 回	4 問
国民年金法	3 回	3 問
次世代育成支援対策推進法	2 回	2 問
保険法	1 回	1 問
簡易生命保険法	1 回	1 問
船員保険法	1 回	1 問

高齢者の医療の確保に関する法律と関連した介護保険分野からの出題多い。また、年金、健康保険は年度ごとに、健康保険が国民健康保険となるように、その対象を変えて出題される傾向がある。

⑤その他の法規	出題回数	出題問題数
環境基本法・各種環境基準について	3回	3問
災害時における初期救急医療体制の充実強化について	3回	3問
建築物における衛生的環境の確保に関する法律・施行令	2回	2問
災害対策基本法	1回	1問
建築基準法・施行令	1回	1問
過疎地域自立促進特別措置法	1回	1問

一般教養的な出題が多く、出題傾向に特徴がないが、比較的直近に社会問題となったものが出題される傾向にある。

⑥法規によらない医事法分野	出題回数	出題問題数
保健所	11回	27問
インフォームド・コンセント	9回	17問
産業医	7回	13問
自己決定権	7回	11問
患者の権利	7回	9問
脳死判定（心臓死）	7回	8問
死亡診断書（死体検案書）	5回	8問
治験（医学研究）	7回	7問
安楽死（尊厳死）	7回	7問
医療事故（医療訴訟）	5回	5問
臓器移植	3回	4問
セカンドオピニオン	3回	3問
ホスピス	2回	2問
不正請求	1回	1問
出生前診断	1回	1問
診療ガイドライン	1回	1問
QOL	1回	1問

医事法の問題として取り上げられてはいるものの、関連条文を問うことのない項目である。保健所をはじめ多くの項目が、他項目と関連して登場することが多いが、どの項目も医事法学において基本項目である。

⑦その他の法律関連問題	出題回数	出題問題数
人口動向	7回	16問
死因	8回	12問
環境問題	7回	10問
自殺	7回	9問
国民医療費	4回	4問
介護保険制度	4回	4問
感染症動向	4回	4問
国際機関	3回	3問

医療資源	3回	3問
児童虐待	2回	2問
母子保健	2回	2問
患者調査・健康調査	2回	2問
倫理委員会	2回	2問
医の倫理	2回	2問
社会経済環境	2回	2問
遺伝カウンセリング	1回	2問
育児給付金	1回	1問
職業倫理	1回	1問
病院運営委員会	1回	1問
院内感染対策委員会	1回	1問
セクハラ	1回	1問
竊盗	1回	1問
親子	1回	1問

項目そのものは、法的根拠のある項目ではあるものの、法的知識を直接的に問うものは少ない。従来の分類では、公衆衛生の分野として扱われることが多い。

#### IV. 私見

医事法制からスタートした医事法は、資格法や業務法といった医療関係者の法を取り扱っていた段階から、患者の自己決定権など一般の人々の医療における法律問題もその対象とするようになった。そのため、法科大学院をはじめとした法学分野でも医事法が取り上げられる機会が増えた。しかし、医療系大学ある本務校での指導経験から、本来この法律分野を一番必要としているのは医療関係者であり、その入り口である段階での指導こそが重要であると考え。

医療系大学にとっては、国家資格の取得こそが至上命令であることから、医療とは関係ない教養分野ともいえる法学分野の扱いは大きくなく、本学のように専門教員を置くところは少なく、講義時間数も限られている。

しかし、本学の目的は、教育を通じて誠の人間を育成するにある。すなわち、まず人としての教養を高め、十分な知識と技術とを修得させ、更に進んでは専門の学理を究め、実地の修練を積み、出では力を厚生済民に尽くし、入っては真摯な学者として、斯道の進歩発展に貢献させること、としていることから、教養教育にも力を入れており、2006年度までは教養部が存在し、2007年度に共通教育センターと改組したのち、2014年度から教養教育センターを全学教育推進機構の中に位置づけられ、全人教育の中核をなすリベラルアーツを担っている。前述の通り、本学は法学教育に比較的多くの時間を割いているが、それでも医事法問題の出題割合が4.6～7.2%（法律問題は6.2～9.4%）であるのに対し、法学の占める割合は全教育時間の0.7～1.2%に過ぎない。効率的に指導していくことが必要であるのは当然であるが、ほとんど医事法教育の枠を取っていない現状は、医療人の育成にとってだけでなく、医事法分野の発展にとっても危惧すべき状況であろう。

<sup>1</sup> 第20回(1990年)の医学教育における医事法の位置が単独のテーマとしては現在のところ最後であり、その後はインフォームド・コンセントに関しての教育上の扱いとして取り扱われた程度である。

<sup>2</sup> 医療事故を「患者が本来持っていた疾病や体質によるものではなく医療において目的に反し生じた有害な事象」と定義し、医療の「過失による」事故と手術時の「過失のない」事故に分類し、過失がある場合には

公表するとし、過失の有無の判断は病院長が行う。さらに、「速やかに公表すべきもの」としては、①命を失ったり、生命の危険をもたらしたりするなど「患者に相当の有害結果を生じた」、②有害な事象が軽微でも、病院の安全管理上重大と判断される、③患者に相当な結果を生じた医療事故で、過失によるかは不明だが公表すべきだと判断されるもの、とし、これら以外の医療事故は年一回にまとめて公表する。

<sup>3</sup> 医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、薬剤師法、臨床検査技師等に関する法律、診療放射線技師法、理学療法士及び作業療法士法、言語聴覚士法、視能訓練士法、臨床工学技士法、歯科衛生士法、救急救命士法、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、柔道整復師法、社会福祉士及び介護福祉士法、精神保健福祉士法

<sup>4</sup> 各学部の特設教育への円滑な移行を目的とする理数系の準備教育（橋渡し教育）、地球規模で活躍する医療人に必要な外国語教育も担い、自発的な学修に欠かすことのできないアカデミック・リテラシーを身につけさせている。